

貸借対照表(感染救済勘定)

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	185,944,330	預り補助金等	2,511,756
未収金	47,982	未払給付金	198,200
未収収益	1,692,775	未払金	5,841,750
その他の流動資産	172,027	引当金 賞与引当金	713,780
流動資産合計	187,857,114	流動負債合計	9,265,486
II 固定資産		II 固定負債	
無形固定資産		引当金 退職給付引当金	2,832,700
ソフトウェア	27,294,661	責任準備金	21,181,215
無形固定資産合計	27,294,661	固定負債合計	24,013,915
投資その他の資産		負債合計	33,279,401
投資有価証券	1,899,574,044		
投資その他の資産合計	1,899,574,044	純資産の部	
固定資産合計	1,926,868,705	I 利益剰余金	
		積立金	1,521,610,760
		当期未処分利益	559,835,658
		(うち当期総利益)	(559,835,658)
		利益剰余金合計	2,081,446,418
		純資産合計	2,081,446,418
資産合計	2,114,725,819	負債・純資産合計	2,114,725,819

損益計算書(感染救済勘定)

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
感染救済給付金		2,832,710	
その他業務費			
人件費	21,162,821		
減価償却費	8,445,744		
退職給付費用	1,338,380		
賞与引当金繰入	713,780		
不動産賃借料	4,712,861		
その他経費	12,435,413	48,808,999	
一般管理費			
不動産賃借料	2,417,035		
その他経費	4,667,920	7,084,955	
雑損		8,300	
経常費用合計			58,734,964
経常収益			
抛出金収入		574,258,900	
生物由来製品感染等被害救済事務費補助金等収益		15,487,744	
責任準備金戻入		4,296,585	
財務収益			
有価証券利息	24,527,297	24,527,297	
雑益		96	
経常収益合計			618,570,622
経常利益			559,835,658
当期純利益			559,835,658
当期総利益			559,835,658

キャッシュ・フロー計算書(感染救済勘定)

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
感染救済給付金支出	△ 2,832,710
人件費支出	△ 21,853,405
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,629,907
その他の業務支出	△ 22,477,228
生物由来製品感染等被害救済事務費補助金収入	17,999,500
拋出金収入	574,258,900
その他の収入	44,091
小計	542,509,241
利息の受取額	23,998,073
業務活動によるキャッシュ・フロー	566,507,314
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 499,592,000
無形固定資産の取得による支出	△ 8,734,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 508,326,320
III 資金増加額	58,180,994
IV 資金期首残高	127,763,336
V 資金期末残高	185,944,330

(注記)

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 185,944,330円

資金期末残高 185,944,330円

利益の処分に関する書類
(感染救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	559,835,658	559,835,658
II 利益処分量 積立金	559,835,658	559,835,658

行政サービス実施コスト計算書(感染救済勘定)

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 感染救済給付金 その他業務費 一般管理費 雑損	2,832,710 48,808,999 7,084,955 8,300	58,734,964	
(2) (控除)自己収入等 拋出金収入 責任準備金戻入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 574,258,900 △ 4,296,585 △ 24,527,297 △ 96	△ 603,082,878	△ 544,347,914
II 引当外賞与見積額			56,054
III 引当外退職給付増加見積額			236,400
IV 行政サービス実施コスト			△ 544,055,460

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

1. 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

2. 引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが

56,054円増加しております。

Ⅲ. 注記事項

1. 貸借対照表注記

有価証券注記

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	1,899,574,044	1,955,241,000	55,666,956
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	0	0	0
合計	1,899,574,044	1,955,241,000	55,666,956

② 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	0	0	0	0
政府保証債	0	0	300,000,000	0
地方債	0	0	600,000,000	0
事業債	0	0	200,000,000	0
財投機関債	0	0	500,000,000	0
特殊債	0	0	300,000,000	0
合計	0	0	1,900,000,000	0

2. 損益計算書注記

拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。

3. 行政サービス実施コスト計算書注記

(1) 引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額	713,780円
②前事業年度末の引当外賞与見積額	657,726円
(差引) 引当外賞与見積額 (①－②)	56,054円

(2) 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかるものを含んでおります。

Ⅳ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項はありません。